

インパクトコンソーシアム
第1回 市場調査・形成分科会資料
(2024年8月1日)

事務局

1. 開会

2. 事務局説明

3. 上場市場におけるインパクト投資の意義等

(座長：フロネシス・パートナーズ株式会社 代表取締役 白石 智哉 様)

4. 「インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイダンス」のご紹介

(副座長：インパクト・キャピタル株式会社 代表取締役 黄春梅 様)

5. 上場市場の特徴、ESG 投資とインパクト投資の違い

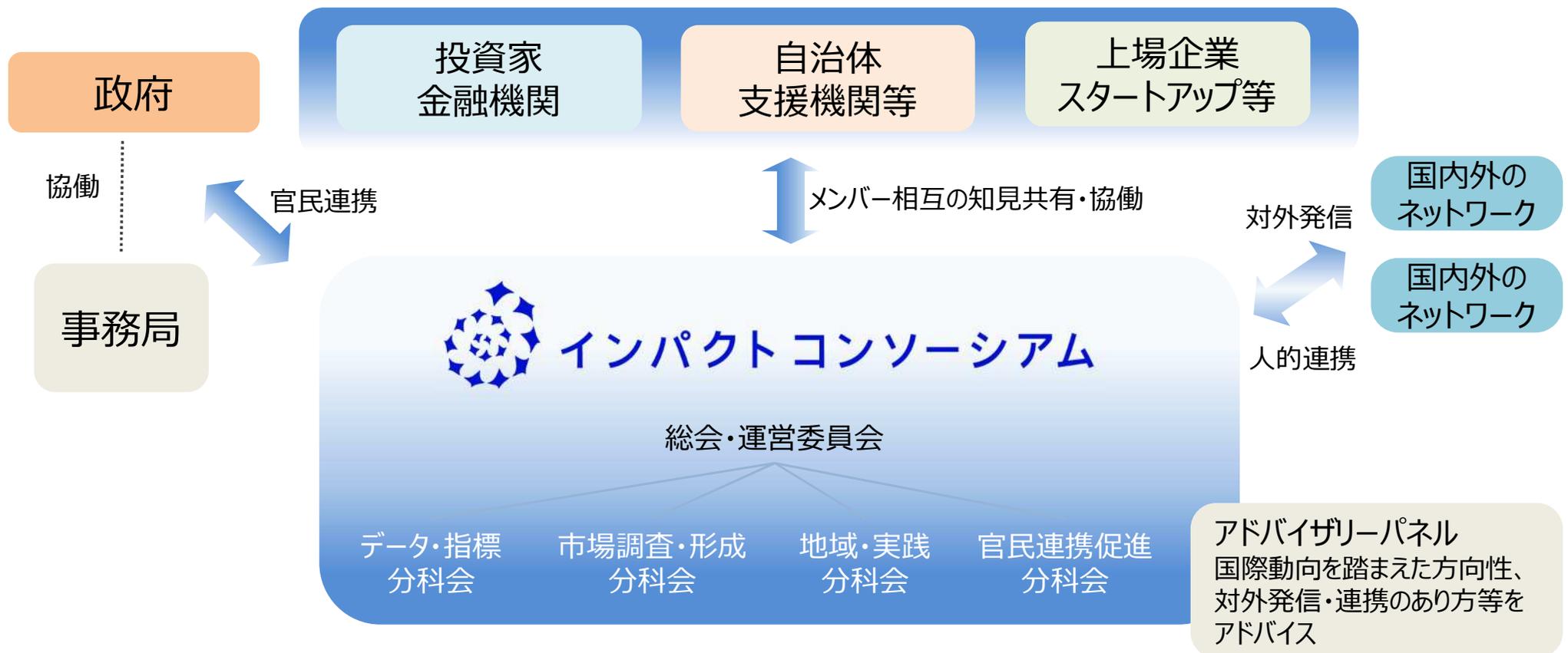
(副座長：りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・ファンド・マネージャー 井浦 広樹 様)

6. 意見交換

7. 閉会

コンソーシアムについて

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していくため、投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場として、23年11月、官民連携の「インパクトコンソーシアム」を設置。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。



概要

- 日本のインパクト投資市場の概況を整理し、国際比較や本邦投資家・企業等の特徴も踏まえつつ、裾野拡大を図るべき市場やこのための課題等について議論する。例えば、上場前の又は上場を目指さない企業のインパクト評価、セカンダリー・上場等の出口、多角的な事業を営む上場企業へのインパクト評価、長期投資のあり方等について順次議論を行う。
- 初年度は、特に**投資実務の基本的考え方が定まっておらず議論が重要との指摘の大きい上場市場**に着目し、投資の際の事業の特定、企業と投資家の対話等の課題に関する議論を行い、**実務者も容易に理解できる論点ごとの簡潔な上場市場におけるインパクト投資の要点を発信**していくことを目指す。

メンバー

※敬称略・五十音順

- 座長：フオネシス・パートナーズ株式会社 代表取締役 白石 智哉
- 副座長：りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・ファンド・マネージャー 井浦 広樹
インパクト・キャピタル株式会社 代表取締役 黄春梅
- ディスカッションメンバー（14名）
 - ・ 大和証券株式会社 池川 忍
 - ・ ライフイズテック株式会社 石川 孔明
 - ・ 日本生命保険相互会社 岩淵 正明
 - ・ 株式会社NTTデータグループ 遠藤 荘太
 - ・ 五常・アンド・カンパニー株式会社 堅田 航平
 - ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社 加藤 正裕
 - ・ 株式会社クラダシ 河村 晃平
 - ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社 菊池 勝也
 - ・ カディラキャピタルマネジメント株式会社 坂本 一太
 - ・ アサヒグループホールディングス株式会社 西原 香織
 - ・ 株式会社かんぽ生命保険 野村 裕之
 - ・ GLIN Impact Capital 秦 雅弘
 - ・ 野村證券株式会社 林田 稔
 - ・ ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 松本 陽子
- メンバー：市場調査・形成分科会メンバーに応募のあったコンソーシアム会員（93）

目指す姿	企業	<ul style="list-style-type: none"> 投資家との対話を踏まえ、新たな市場創出や社会・事業の変革に向けた企業経営を一層促すべく、事業が創出するインパクトが企業価値の向上・創造につながる企業戦略を策定・実践していく。
	投資家	<ul style="list-style-type: none"> インパクトと長期的な収益の双方を実現していくため、投資先の事業が創出する「インパクト」をいかに企業価値向上につなげるか、戦略・因果関係を特定し、企業等の有する潜在性を引き出すよう対話を重ね、創意工夫等を促していく。
成果イメージ	中期的	<ul style="list-style-type: none"> 企業・投資家を含む幅広い市場関係者の目線も踏まえ、特に上場企業を念頭に、インパクトが企業価値の向上・創造につながる企業戦略の在り方について議論を進めていく。
	初年度	<ul style="list-style-type: none"> 初年度は、特に、上場企業へのインパクト投資戦略を切り口としてディスカッションメンバー等で議論を重ねつつ、例えば以下のテーマごとに簡潔なディスカッションペーパー等を策定・発信し、中期的な成果に向けた検討を進めていくことが考えられる。

ディスカッションテーマのイメージ

① 多角的に事業を営む企業への投資戦略	対象となる事業を特定すればインパクト測定等は容易になるとも想定される一方、上場企業等は多角的に事業を営むもの。上場市場におけるインパクトの特定・促進の考え方や戦略の種類について、各社の事例をもとに議論する。
② 企業のリソースに応じたインパクト評価	リソースが限られるエマージング上場市場の企業等がインパクトを企業価値の向上につなげようとした場合、どのようにリソースを配分して取り組みを進めることが考えられるか、議論する。
③ 投資家の事業の見方と企業の開示	投資家はインパクト投資を行うにあたってどのような視点で事業を理解していくのか、その際にどのような情報が必要か、企業における開示の負荷等も考慮した上で議論する。
④ 企業と投資家のエンゲージメント	インパクトを企業価値の向上につなげていくために望ましい対話のあり方について、これまでの企業価値向上のためのエンゲージメントの事例も踏まえながら議論する。
⑤ アセットオーナーによる受益者への説明	インパクト投資の裾野拡大のためには、最終受益者の理解が欠かせないという観点から、アセットオーナーが最終受益者の意向を汲み取り、理解と議論を深める方法論等について議論する。

- 開催形式は原則オンライン。1回につき2時間程度、2025年5月までに5回程度の開催を予定（変更の可能性あり）。
- オーガナイズングデスクは専門知見の提供や、分科会における議論の分かりやすい発信等を実施。

スケジュールのイメージ

□ 各分科会の**具体内容やスケジュールは、分科会ごとに主体的・柔軟に検討・対応**することとしつつ、**来年3月を目途に、その時点までの議論の状況や今後の見通しなどを、運営委員会で報告**いただき、翌年度の対応につなげていくことが考えられるのではないかと。

中間報告

年間イメージ

※あくまでイメージであり、状況を見ながら柔軟に調整

		2024										2025					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
イベント等												10/上 Japan Week 10/24 -25 GIIN Forum 5/● PEI Summit					
総会		5/14 第1回															
運営委員会		第4回										第5回 第6回					
アドバイザー等		グローバルアドバイザー										アドバイザー委員会					
分科会	データ・指標	インパクトに関するデータやデータベースの現状・ニーズ等を把握しながら、議論を進める															
	市場調査・形成	論点ごとに議論を積み上げ															
	地域・実践	地域企業や金融支援の具体事例を通じ、企業評価のあり方等を議論															
	官民連携促進	官民連携の事例共有や自治体とスタートアップの連携に向けた議論を進める															

- ① **インパクトについて、企業戦略を考える上でどのような意義があると考えられるか。**

- ② **インパクトの創出・企業価値向上に向けた企業戦略・インパクト投資（投資戦略）、企業・投資家間の対話について、どのような課題があり、どのような対応が考えられるか。**

(参考) コンソーシアムについて

有識者等によりアドバイス等を受ける機構として、それぞれ以下のような目的で、「アドバイザリー委員会」、「グローバルアドバイザリーパネル」、「オーガナイズングデスク」の3つ設置し、メンバー間及び対外機関等との円滑かつ実効的な議論を進める

総会

- 事業方針と運営の基本的事項を決定
 - 役員（会長・副会長）の選任
- ※状況に応じ、幅広いメンバーが参加するアドホックのオンラインセッション等も検討
※若年層による議論や意見発信を行う場も検討

運営委員会

- 総会日程、分科会の設置・調整・進捗確認
- その他運営事項の決定

アドバイザリー委員会

年1回程度
国内の地域課題を含む
コンソーシアムの運営状況
等に助言

グローバルアドバイザリーパネル

都度開催
海外での取り組みを紹介し、
日本における活動の方向性
についてディスカッション

分科会

- 会員に分科会メンバーを広く募集
- 効果的な議論推進のため、議論を取りまとめる「座長」、座長を補佐し資料等の集約を中心的に行う「副座長」、集中的に議論を行う「ディスカッションメンバー」等を設定

オーガナイズングデスク

分科会に対し、グローバルな専門
的知見に基づくアドバイスを提供し、
関係者の意見収集を踏まえた多
様な目線感で民間の議論を喚起

1. データ・指標

2. 市場調査・形成

3. 地域・実践

4. 官民連携促進

事務局

- 国が支援を行いつつ、各機能を委託
(会議運営、イベント運営、ホームページ作成等)